

かけはし

Vol.15
秋号
Autumn

撮影：賛助会 第2ブロック 平岡秀一氏

広報誌をリニューアルしました。

当賛助会は、医療関連企業129社（2022年10月現在）で構成されています。

此度、その利点を生かし、全国の自治体病院が抱えている様々な問題を解決する手段を、当広報誌を通じご紹介したいと思います。今号と次号（来春）にかけては、令和4年協議会ブロック会議において多く議論されておりました「働き方改革」と「新興感染症の対応」についてフォーカスし、特集を組ませていただきました。是非ご一読いただければ幸いです。

広報委員会

自治体病院とともに55年

理念

公益社団法人全国自治体病院協議会と自治体病院の発展に寄与することを目指します

基本方針

- ①協議会と協議会所属病院が行う事業に対し協力します
- ②会員を対象とする研修会等を実施します
- ③その他本会の目的達成のため必要な事業を行います

会員

病院事業に関わる事業を営む者で本会の主旨を十分に理解した法人です

Contents かけはし Vol.15 2022年 秋号

全国自治体病院協議会・賛助会広報誌
<http://www.jmha-p.net/>

特集 緊急課題

「働き方改革・労務軽減」「新興感染症に備えた対応」について

賛助会の紹介

賛助会について
令和4年度事業計画及び活動報告

医療施設の中長期ビジョンや成長戦略の実現を支援する [Value Partnerships]

シーメンスヘルスケア(株) 事業開発部

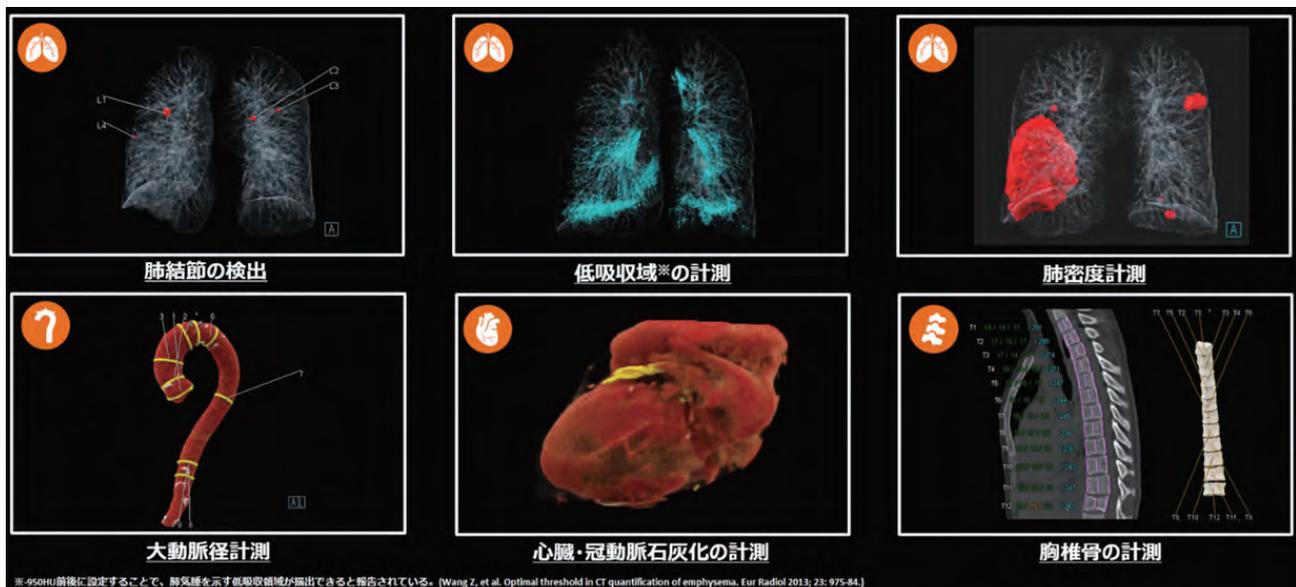
<https://www.siemens-healthineers.com/jp>



Siemens Healthineersは、わたしたちのPurpose (存在意義)として、「We pioneer breakthroughs in healthcare. For everyone. Everywhere.ヘルスケアを、その先へ。すべての人々へ。」を掲げ、事業の中核であるヘルスケアにおいてブレークスルーをもたらし続け、お客様や患者さんに目に見える成果を提供することを目指しています。スクリーニング、診断から治療、フォローアップまでの全ての段階において、画像診断装置・治療装置・臨床検査機器などの幅広いポートフォリオを提供するとともに、人工知能(AI)技術を活用した製品・サービスを積極的にご提案しています。近年では、単なる医療機器ベンダーの域を超え、お客様の中長期ビジョンや成長戦略の実現を支援する事業パートナーとなるべく、「Value Partnerships」という中長期的な視点に立った包括的な取り組みを進めています。「Value Partnerships」プロジェクトでは、それぞれのお客様が掲げられている注力領域において様々な取り組みを実行しますが、最近多く見られるのが「AI」、「検体検査」、「タスク

シフト」、「収益向上」という4つのテーマです。

Siemens HealthineersのAI技術開発には歴史があり、1990年よりAI技術の中の機械学習を応用し、CT装置やMRI装置で得られた画像の解析を行うアプリケーションを開発してきました。2010年からは深層学習(ディープラーニング)技術をCT装置やMRI装置での撮影に応用し、検査効率の向上、検査の標準化、適正な線量による検査などを支援しています。画像診断・治療計画支援においては、AI技術を活用したクラウド型画像診断支援プラットフォーム「AI-Rad Companion」の提供を行っており、2022年9月時点で「胸部CT画像AI診断支援」、「前立腺MR画像診断支援」、「頭部MRI画像診断支援」、「放射線治療計画における各臓器の輪郭抽出支援」の4つのシリーズを提供し、読影医や検査技師の生産性向上や患者エンゲージメント向上にお役立ていただいています。

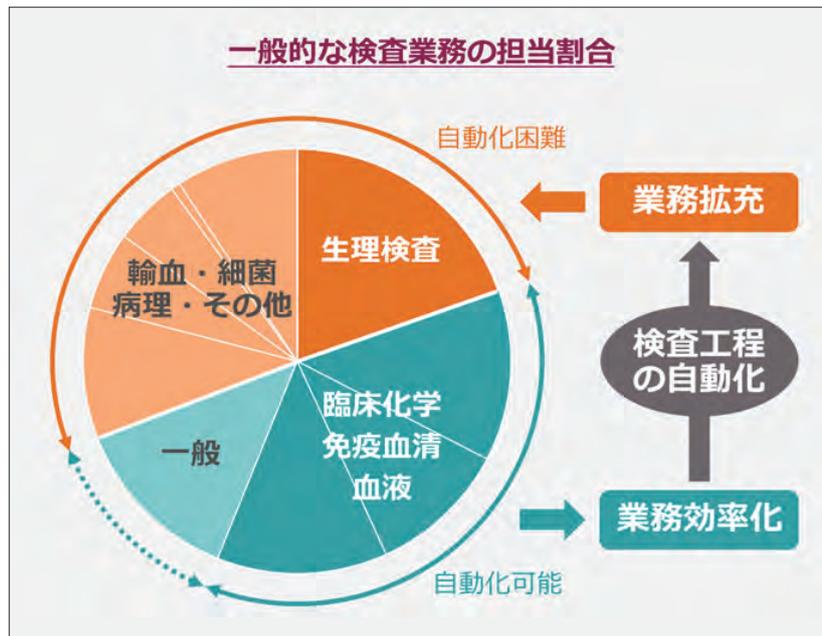


※450HU前後に設定することで、肺気腫を示す低吸収領域が抽出できると報告されている。(Wang Z, et al. Optimal threshold in CT quantification of emphysema. Eur Radiol 2013; 23: 975-84.)

また、オンプレミス型画像診断支援システム「syngo.via」においても、AI技術「ALPHA technology」を活用しています。「ALPHA technology」は、ボリュームデータをもとに膝や肩といった解剖学的な位置を自動的に認識し、最適なMPRを作成することを可能にします。「syngo.via」にボリュームデータを送信するだけで撮影後に必要な画像処理が終了している状態となるため、あるお客様では年間50時間程度の業務短縮を実現しています。

また、検体検査工程を自動化し、タスクシフトや収益向上に役立てる取り組みも広がりを見せています。「機器更新のための予算が不足し、検査環境が老朽化している」、「検査結果が診療科医師に報告されるまでの時間が長く、患者の診療待ちが長時間に及んでいる」、「検査業務の多くが技師の手作業によって行われ

ており、他の医療機関に比べて検体検査件数が少ない」といった問題を抱えていらっしゃるお客様に対し、検査環境の最新化、患者満足度の向上、そして、検査収益の改善を目標とした取り組みを実施しています。具体的には、生化学、免疫、血液、凝固など各検体検査に必要な機器一式と検体の自動搬送処理システム(Aptio Automation)を整備し、検体検査工程の多くを自動化します。これにより、医師への検査結果報告までの時間を平準化・短縮し、患者の診療待ち時間を短縮するとともに、検査技師の業務負荷を大幅に軽減します。そのうえで、検査技師を生理検査などの高付加価値業務へ配置転換することで検体検査以外の収入増加を目指すとともに、診療科医師や地域医療機関との連携により、検体検査件数を増加することで検査収益全体の改善を進めることも可能となります。



このようにSiemens Healthineersは、画像診断装置・治療装置・臨床検査機器などを単に導入するだけでなく、お客様の医療経営を包括的にご支援しています。今後も高齢化、医師やスタッフの不足によ

る人件費の増加、診療報酬の改定などお客様の経営環境が厳しさを増すことが予想される中、AIや自動化・省力化、タスクシフトを通じた収益向上、中長期ビジョン、成長戦略の実現に貢献していきます。

これからの医療施設設計における新興感染症への備えについて

(株)久米設計 設計本部 医療福祉設計室

<https://www.kumesekkei.co.jp>



ポストコロナ、ウイズコロナ時代における日本の医療施設のあり方はどうあるべきか。国民皆保険制度のもと、諸外国に比べ多くの病床数があり、いつでもどこでも好きな病院で診てもらえる環境にあった日本の医療。一方で、諸外国と比べると平均在院日数は長く、1床当たりの医師の数は少なく、全国では感染症病床は年々減少傾向が続いてきた。

そのような状況下の2020年、新型コロナウイルスによって突如“医療崩壊”が起きた。当初は感染のしくみも正確につかめぬまま、新たなパンデミックの脅威にさらされ、これに対峙した医療従事者は疲弊し、日常の医療体制は失われた。

当社でも、この間、様々な知見や情報を頼りに、既存施設や設計中の施設に対して、緊急改修や設計変更の要望について、病院スタッフと共に手探りで検討し様々な対策を行った。今後の日本の医療施設づくりでは、進展するDX化やAI、ロボット技術などをはじめ、空調や換気、設備計画面での見直しなど多面的な対策が欠かせない。しかし、かつてナイチンゲールが提唱したように、新鮮な空気、陽光、清潔さ、静けさなどの適正化により、人間の生命力の消耗を最小にする整え方の重要性について改めて気づかされる。

スペースのゆとりとオープン化

既存施設からの改修は難しいかも知れないが、今後整備される施設においては、エントランスや外来待合などをできるだけ開放的でゆとりあるスペースとすることが有効である。昨今、医事業務のDX化により、日常の受付や会計などの待ち時間は減り、待合椅子の数も少なくなる傾向であるが、大災害時や感染流行時には、玄関付近にゆとりあるオープンスペース(=十分な気積)を確保したい。患者同士の密を減らし、臨時のパーティションで簡易な区分けをつくることや、緊急時用の患者動線、検査の場をつ

くることが容易になるためだ。

また、敷地条件にもよるが、玄関前や救急入り口前に、雨風をしのぐオープンスペースも重宝する。患者を病院内に入れずに、屋外で臨時の検査や処置を行うなど、多目的に活用できることが実証された。

可動間仕切りの活用

最近竣工した大規模病院では、800㎡のERをできるだけオープンなつくりとしつつも、感染対応モードでは予め隠してある可動間仕切りで何分割にも区分けできる仕組みとした(図1)。天吊り型の透明なアクリルガラスパーティションで、締め切った際にもスタッフ同士でアイコンタクトが容易に取れるように配慮した。今後はICUやHCUなどの重症病室でも、感染患者収容を想定して可動間仕切りを設置したり、個室化したりすることが有効である。この際、感染患者の搬送ルートを一般患者動線と交錯しないよう検討しておく必要がある。一方で一般の病棟のスタッフステーションのつくりについては、日常の使い勝手も考慮しつつ、日常と感染対応時にオープン化やクローズ化を容易に可変できる設えがあれば理想的である。



図1：可動間仕切りのあるER

可変性に富んだ病棟

病棟の形態や廊下の作り方にも工夫の余地がある。図2の病院のように、建物の隅がユニット型でつくられている場合は、廊下の一部を閉鎖するだけで病棟の区分けが容易となる。ユニットの一つには感染用エレベータを設けることで、通常は感染症病棟として運用しつつ、いざ感染患者が増えた場合は隣のユニット、さらに隣のユニットへと段階的にコロナ患者の受け入れが可能となり、融通がきく。また、病室の扉にも大きな窓ガラスを付けておくことで、扉を開けずに中の様子が把握しやすくなり、安全性と観察性の両立を図ることができる(図3)。

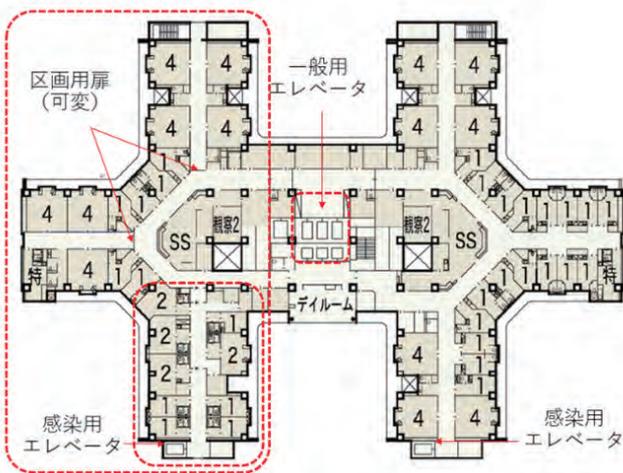


図2：多翼型ユニットのある病棟事例

職場環境の向上

もう一つは、今まで以上に医療スタッフの職場環境の向上が求められるという視点である。感染パンデミック対応時でも、医師や看護師、あらゆる医療スタッフが、質の高い医療サービスを継続し続けられるよう、ON/OFFが切り替えられる環境、快適な職場環境が欠かせない。例えば、スタッフステーションや休憩室、カンファレンスの窓から空や緑が見えることや、気軽に憩える屋上庭園の設置(図4)など、心身をリフレッシュさせ、疲労感やストレスを軽減する工夫をできるだけ多く取り入れたい。昨今では

「well-being」という言葉も注目されている。日常から働きやすい労働環境や自然環境を享受できる施設づくりが、医療スタッフの心身の健康を維持しやすくし自己免疫力を高めるかもしれない。これからの医療施設では、患者の快適性の追求はもとより、スタッフ連携のし易さと働き甲斐のある職場環境の向上が不可欠である。



図3：病室の扉に窓ガラスがある事例



図4：外気浴が楽しめる屋上庭園

ウェルネス環境を建築(空間)で解決する

(株)松村組 営業本部

<https://www.matsumura-gumi.co.jp>



建物は一度建築したら長期にわたり使い続けることになるが、将来を見据え、適切な施設の整備を計画し、建物自体の機能を支えるだけでなく、利用者、入居者等に限らず、そこに関わる全ての人々にとって過ごしやすく使いやすい施設である必要がある。

株式会社松村組は、「プライム ライフ テクノロジーズ株式会社(以下PLT)グループ内の建設会社である。

PLTでは、様々なコンテンツを実証体験いただきながら、皆様と共に日々の課題解決に向けた価値創出を“協奏”する場【「プライム ライフ テクノロジーズ リサーチ ラボラトリー」】を運営しており、今期(2022年)においては、ウェルネス(・メンタルヘルス・心の健康)をテーマとした空間提案を実施中で、その一部には「医療現場」向けの要素も含まれる。



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大してから医療従事者の方々の負担は増大し、第1波から第5波までのCOVID-19患者の対応を行った職員のうち、メンタルヘルスケアを受けた職員は全国自治体病院協議会一部調査の中だけでも数千人にのぼり、職種別人数で見ると看護職が最も多いとされている。野戦病院的な実態の中での精神的・肉体的

的疲労から生じるものであったという事が推測されるが、最前線の医師・看護師等は、日々発生する感染管理上の規制と看護ケアとの狭間で、深い喪失感や葛藤に襲われたと推測される。そのような中、医療従事者の方々が体験された、この過酷な経験を礎にして、それぞれの地域の実状を踏まえつつ、各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保の取り組みを平時からより一層進める事が必要である。

そこで、我々ができることは、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制を整備し、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用できる手助けを建築(空間)や設備で施すことである。

医師・看護師等の働き方改革と人材の確保を進めるために、彼らの職場環境を少しでも改善できるよう、我々はバックヤードの医療従事者の休憩室/宿直室の改善案を提案している。短時間での疲労回復を実現すべく、照明・音・映像・気流などにより快適な空間を演出。こうした取り組みにより医療従事者の職場環境改善につなげ、離職率低下を目指し、人材不足解消へつなげたいと考える。



これらの空間演出は医療従事者のみならず、病院利用者の待合室などにも展開できる。病院施設の中で多くの面積を占める待合室の新しい考え方、センシング技術を利用して該当者に直接音声が届ける特殊なスピーカーを利用するなど、感染対策をしながらリラックスできる空間/付加価値を高める空間の提案や、昨今リアル面談が制限されることにより増加してきたオンライン面談についても、特殊スピーカーを利用して同室内の別の患者様には音が聞こえにくくすることも可能である。

患者様も医療従事者も快適に安心して対話できる環境の一つとして【非接触カウンター】のご提案もできる。センシング技術で一人一人にあった細やかなサービスを提供し、患者様の情報管理とデータ解析でホスピタリティの向上を目指すなど様々な活用方法が考えられる。また、オンラインシステムの活用で、医療スタッフがその場になくても、リアルに対面したのと同等の対応を実現し、従業員の働きやすさと生産性向上、さらには各病院の機能分化や連携強化にも役立つと考えられる。



さらに、窓のない閉鎖的な空間や自然光が取れない場所にも、映像・音・光・香り・風の組み合わせにより、明るさ・解放感・活気・リラックス感を提供する空間の質を高める演出システム【link デジタルバイオフィリックデザイン】を仮説・検証中だ。

「空間と自然」「空間と伝統」「空間と癒し」など、施

設コンセプトにあった空間を演出。昼だけでなく、夕方、夜といった一日の時間の流れや、桜や新緑といった季節の移ろいを感じることができる映像を流すことも可能である。



我々はそれぞれの建物の立地条件やニーズなどに合わせて最適なものを創り上げていくため、様々な方と対話を重ね、力を合せて『新たな価値』を生み出し、社会へご提供する事を目指して共同推進している。そのため、この施設にある設備などはその大半が試作段階であり、未完成な状態である。

これから新築・建替などを計画される病院関連の方々には是非、「ウェルネス環境を建築(空間)で解決していく」ために、我々と共にお話しさせていただく機会を設けていただければ幸いです。

皆様の日頃のお悩みやお困り事を、全国自治体病院協議会・賛助会メンバー、設計事務所などの方々と共に、上記にて紹介した**プライム ライフ テクノロジーズ リサーチ ラボラトリー**にて、様々なコンテンツの実証体験を通じて、新しい発想を創造する場としてご活用いただき、それらを実装した建築計画を進めることで、より良いウェルネス環境を整えるお手伝いをしたいと願う。

i プライム ライフ テクノロジーズ株式会社：パナソニック ホームズ、トヨタホーム、ミサワホーム、パナソニック建設エンジニアリング、松村組の5社のホールディングス会社である。
「くらしとテクノロジーの融合」による未来志向のまちづくりを目指して2020年1月にパナソニックとトヨタ自動車が発立し、三井物産を加えた3社が株主となっている。

ii **prime life technologies research laboratory**
皆様と対話・価値創出を“協奏”する場として、事前予約制で運営。

有事に備えるBCP対策としての臨時対応の仮設建物・設備

(株)内藤ハウス 営業戦略推進部

<https://www.naitohouse.co.jp/appeal/medical>

新興感染症はもとより、災害対応等の有事に備えるBCP対策としての「臨時対応の仮設建物・設備」の整備においては、平時からの備えとして、スピーディかつ安定した質を持つ施設整備が求められている。ここでは、プレハブ建築やリユース資材を中心とする工期の短縮化と機能性の向上、及び事業費低減の具体的な事例を示し、有事における貴院での課題に向けた対策と、見込まれる効果について紹介する。

(1) プレハブ建築利用による工期の短縮化

臨時対応の仮設建物の整備における最大の要求水準は、適切でかつ、より迅速な整備である。

建築基準法第85条2項では、災害発生時に建設する応急仮設建築物は建築基準法の一部を適用しないとする規制緩和が適用される。そのため、着工前に許認可の届け出が不要なため、作図期間、審査期間を短縮でき、迅速な建設物の設置が可能である。

ただし、この規制緩和を適用し建設した建物を3ヶ月を超えて存続する場合は、3ヶ月を超える前日までに許可を受けなければならない。

臨時対応の発熱外来棟や臨時病棟、ワクチン接種会場等、上記規制緩和適用による同類事例で豊富な実績を有するプレハブ建築は、より迅速な設置が可能であり、工期の短縮化が可能である。



臨時診療棟



ワクチン接種会場棟

プレハブ建築では、設計基準と使用材料が標準化され、生産工場における製造過程とともに、専門の担い手による現地での組み立て工法も簡易的に確立されている。

一から設計と材料選定、担い手の選定を検討する在来工法に比べて、全体工期の短縮化が可能である。

また、プレハブ建築の設計計画を担う設計士の多くにおいては、阪神大震災以降、日頃から臨時対応を

想定した設計計画の訓練を重ねているため、適切で迅速な設計業務そのものが工期短縮を後押しする。

さらに、全国自治体の指名入札参加登録済みの企業の生産工場では、不測の事象に備えた相当数のリユース部材の確保とともに、サプライチェーンが整備されていることから、現地への迅速な材料供給が可能である。

(2) リユース資材と機能追加による臨時医療施設への迅速な対応

多床室が多く、個室が少ない病院では、ゾーニング等のための休床や通常診療に大きな制限が生じている。臨時対応の仮設建物といえども、感染症対策を配慮する機能が求められる。

リユース可能な簡易間仕切りにより既存施設を迅速に臨時医療施設への改修が可能である。

また、抗菌材を施した空調機フィルターの活用により、感染源となる汚染空気の排出が可能である。

尚、空調機フィルターの材料は、プレハブ建築と同様にリユース品でもある。リユース品の活用を中心とするプレハブ建築は、暫定利用としての施設に適しており、SDGsを踏まえた環境配慮型の建築物でもある。



簡易間仕切り

(3) 事業費の低減

コロナ禍における感染症対策においては、全国的に自治体ごとに多額の対策費用が掛けられている。臨時対応の仮設建物の整備といえども、可能な限りの事業費低減が望まれる。

プレハブ建築では、リユース部材の活用と共に、設備機器においても照明器具や空調機器などリユース材の使用が可能のため、在来工法や新品材料での整備に比べて安価な整備が可能である。

臨時の仮設建物としてのプレハブ建築の契約形態は、原則として建物の賃貸借契約による。賃貸借期間中の建物・設備の維持管理は事業者側が担うため、病院側の管理手間の省略が可能である（※契約時に、病院と企業側にて維持管理の業務区分を明示）。賃貸借契約の一方で、仮設建物の一括購入による工事請負契約も可能なため、状況に応じた契約形態の選択ができる。

また、プレハブ建築では臨時用の仮設仕様とともに、恒久的な利活用を目的とした常設仕様の整備も可能である。構造体が軽量鉄骨造である点からも、建築基準法に則した安全性を確保しつつも、重量鉄骨造や鉄骨鉄筋コンクリート造に比べて安価な整備が可能である。

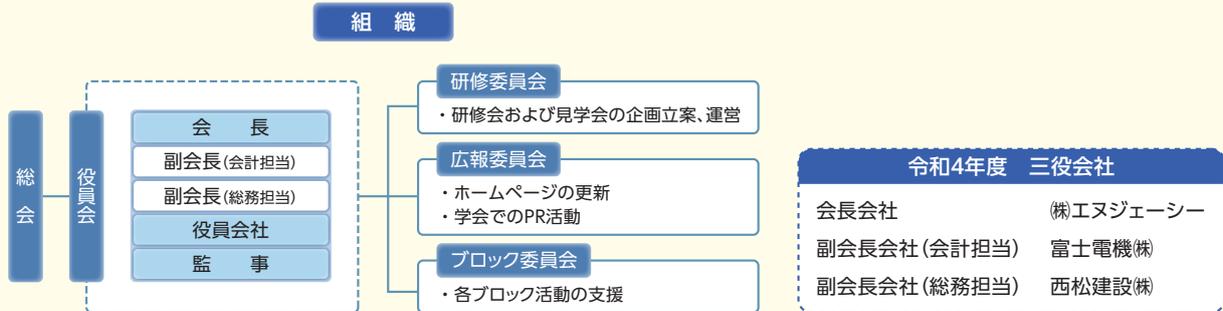


感染症対策用 空調フィルター

全国自治体病院協議会・賛助会について

全国自治体病院協議会・賛助会は全国自治体病院協議会が1962年4月に設立されたのを受け、その後、協議会の趣旨を理解し自治体病院の発展に寄与することを目的とし、1968年7月17日に病院関連の有志企業によって結成されました。全国自治体病院協議会・賛助会(以下、賛助会)は、全国自治体病院協議会の目的を理解し、自治体病院の発展のために寄与するとともに、賛助会員相互の向上を図ることを目的とする法人格を持たない任意の団体です。

賛助会の会員は、病院事業に関わる事業を営む者で賛助会の主旨に賛同した者で、現在129社が所属しています。



賛助会2022年度事業計画

2022年

- 4月 定時総会
- 6月～9月 協議会主催のブロック会議への参加
- 10月 第1回 研修会
- 11月 全国自治体病院学会in沖縄
賛助金贈呈と賛助会ブースの出展

2023年

- 1月 新春賀詞交歓会
- 2月 第2回 研修会
- 3月 協議会への賛助金贈呈

賛助会活動報告

令和4年度 第一回研修会



公益社団法人全国自治体病院協議会 常務理事 篠崎 裕子先生(沖縄県立八重山病院 院長)を講師としてお招きし「離島医療の現状と今後について」というテーマでご講演いただきました。



公益社団法人全国自治体病院協議会 梶谷 正 事務局長から協議会事業についてご講演いただきました。



感染防止対策の上、3年ぶりの集合研修を開催いたしました。久しぶりに会員同士が顔を合わせて、親睦を深めることができました。

令和4年10月6日(木) 於：木更津ワシントンホテル

賛助会活動報告(つづき)

公益社団法人全国自治体病院協議会 ブロック会議に参加

協議会が開催する7つのブロック会議(北海道、東北、関東、北陸・信越、近畿・東海、中国・四国、九州)に、リアル(現地)及びオンラインで参加をさせていただきました。会議では、生産年齢人口減少の更なる加速により、医療提供体制を取り巻く環境がますます厳しくなる状況下において、新興感染症拡大への対策・待たなしの働き方改革・地域医療構想に向けた取組等が議論されていることを拝聴することができました。あらためて国民の命を守るための“最後の砦”と言われる自治体病院のありがたさを痛感するとともに、当賛助会の在り方を見直す良い機会となりました。

賛助会は、これからも全国自治体病院協議会が主催する行事に積極的に参加することで、自治体病院の抱える課題解決に貢献してまいりますと考えています。



関東ブロックに参加
令和4年7月11日(月)
於：ホテルプリランテ武蔵野

ホームページで全国の自治体病院に対しお役立ち情報提供がスタート

当賛助会では、広報誌“かけはし”が年2回(春・秋)発行されますが、それ以外でも当会が運営するホームページを通して、多くのお役立ち情報をご覧いただけます。

情報は、適時更新し有益な最新事例などを発信していきますので是非ご活用下さい。

全国自治体病院協議会・賛助会
<http://www.jmha-p.net/>
QRコードで確認できます



賛助会ブースを全国自治体病院学会 in 沖縄に出展

ブースでは、当会のご紹介と共に沖縄特産品をお配りする予定です。是非ともお誘いあわせの上、お立ち寄りください。(数量には限りがございます)



おわりに



私ども賛助会は、全国自治体病院協議会およびその会員施設様の抱える課題を共有し、“寄り添いながら課題解決を目指すパートナー”となるべく、今年度新たな取り組みに着手いたしました。「広報誌」と「ホームページ」の機能を拡充し、会員企業それぞれの得意分野において具体的にどのような課題解決のお役に立てるかを情報発信していく事で、全国の自治体病院の抱える課題解決の一助を担えればと願っております。今後も関係者の皆様のお声に耳を傾けながら、より良い賛助会を目指し取り組んでまいります。

全国自治体病院協議会・賛助会 会長会社 株式会社エヌジェーシー 藤本陽子

表紙写真の説明 撮影：賛助会 第2ブロック 平岡秀一氏



表紙の写真は宮崎県にある神話に由縁のある高千穂三段橋です。国の名勝・天然記念物に指定されている高千穂峡の遊歩道から見られる珍しい風景です。一つの渓谷に3本のアーチ橋が架かっているのは、全国でもここだけです。一番下の橋は、大正時代の「神橋」です。一番上に見えるのが昭和時代の「高千穂大橋」(鋼橋)、そして真ん中が平成時代の「神都高千穂大橋」(コンクリート橋)と三代の橋が架かっています。

国民の生命との架け橋である公益社団法人 全国自治体病院協議会、その協議会との架け橋である(株)自治体病院共済会、そして、当賛助会も自治体病院の架け橋になれるように願ってシャッターを切りました。



《 当賛助会は、公益社団法人 全国自治体病院協議会への協力と自治体病院の発展に寄与することを目的としています 》

第1ブロック 医療機器部門(25社)

- 1 エア・ウォーター防災(株)
- 2 協和医科器械(株)
- 3 グリーンホスピタルサプライ(株)
- 4 コヴィディエンジャパン(株)
- 5 コニカミノルタジャパン(株)
- 6 サカセ化学工業(株)
- 7 サクラ精機(株)
- 8 GEヘルスケア・ジャパン(株)
- 9 シーメンスヘルスケア(株)
- 10 (株)ジェイ・トラスト
- 11 シスメックス(株)
- 12 (株)島津製作所
- 13 (株)タカゾノ
- 14 (株)千代田テクノロ
- 15 テルモ(株)
- 16 日機装(株)
- 17 ニプロ(株)
- 18 日本光電工業(株)
- 19 (株)フィリップス・ジャパン
- 20 フクダ電子(株)
- 21 富士電機(株)
- 22 富士フィルムメディカル(株)
- 23 (株)ホギメディカル
- 24 村中医療器(株)
- 25 (株)理舎

第2ブロック 設備部門(38社)

- 1 アーパス技研工業(株)
- 2 (株)アイホー
- 3 アイホン(株)
- 4 アズビル(株)
- 5 アルファグループ(株)
- 6 (株)アルメックス
- 7 (株)S&Sエンジニアリング
- 8 (株)荏原製作所
- 9 (株)オカムラ
- 10 北沢産業(株)
- 11 (株)ケアコム
- 12 コクヨ(株)
- 13 コマニー(株)
- 14 斎久工業(株)
- 15 三建設備工業(株)
- 16 (株)三晃空調
- 17 三和シャッター工業(株)
- 18 シーホネンス(株)
- 19 (株)スローライフジャパン
- 20 炭平コーポレーション(株)
- 21 (株)セントラルユニ
- 22 ダイダシ(株)
- 23 高砂熱学工業(株)
- 24 田島ルーフィング(株)
- 25 (株)中西製作所
- 26 日本空調システム(株)
- 27 (株)日本シューター
- 28 日本調理機(株)
- 29 能美防災(株)
- 30 (株)パートナ
- 31 パラマウントベッド(株)
- 32 不二サッシ(株)
- 33 (株)フジマック
- 34 フランスベッド(株)
- 35 文化シャッター(株)
- 36 ホシザキ東京(株)
- 37 ヤンマーエネルギーシステム(株)
- 38 菱機工業(株)

第3ブロック 設計建築部門(28社)

- 1 (株)梓設計
- 2 (株)石本建築事務所
- 3 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 4 (株)医療開発研究所
- 5 鹿島建設(株)
- 6 (株)教育施設研究所
- 7 (株)楠山設計
- 8 (株)久米設計
- 9 (株)佐藤総合計画
- 10 (株)システム環境研究所
- 11 (株)昭和設計
- 12 (株)大建設
- 13 大成建設(株)
- 14 大和リース(株)
- 15 (株)竹中工務店
- 16 (株)丹青社
- 17 戸田建設(株)
- 18 (株)内藤建築事務所
- 19 (株)内藤ハウス
- 20 西松建設(株)
- 21 (株)藤木工務店
- 22 (株)フジタ
- 23 (株)プラスPM
- 24 (株)松田平田設計
- 25 (株)松村組
- 26 (株)村田相互設計
- 27 (株)山田総合設計
- 28 (株)横河建築設計事務所

第4ブロック 製薬部門(8社)

- 1 エーザイ(株)
- 2 共創未来ファーマ(株)
- 3 沢井製薬(株)
- 4 田辺三菱製薬(株)
- 5 東和薬品(株)
- 6 日本ケミファ(株)
- 7 Meiji Seika ファルマ(株)
- 8 持田製薬(株)

第5ブロック 資材サービス部門(30社)

- 1 (株)アートネイチャー
- 2 (株)LINE
- 3 (株)アイシーエム
- 4 (株)アベックス
- 5 (株)アメニティ
- 6 (株)インフォマート
- 7 (株)ヴァイタス
- 8 (株)エヌジェーシー
- 9 (株)エフエスユニマネジメント
- 10 (株)MHA
- 11 (株)エラン
- 12 (株)LSIメディエンス
- 13 (株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン
- 14 (株)ココカラファインヘルスケア
- 15 サントリービバレッジソリューション(株)
- 16 (株)サンワ
- 17 (株)シード・プランニング
- 18 (株)ジェイワールドトラベル
- 19 (株)じほう
- 20 (株)ソラスト
- 21 (株)トーカイ
- 22 (株)ニチイ学館
- 23 (株)日本経営
- 24 日本調剤(株)
- 25 富士産業(株)
- 26 ベストワールド(株)
- 27 (株)ホスピタルヘルスケア
- 28 (株)丸井工文社
- 29 八尾医療PFI(株)
- 30 (株)リブドゥコーポレーション

2022年度新入会社

第2ブロック ヤンマーエネルギーシステム(株)

第2ブロック 菱機工業(株)

会員数 129社(2022年10月1日現在)

各会員企業へのご連絡は…
全国自治体病院協議会・賛助会
<http://www.jmha-p.net/>
QRコードで確認できます

